

想定リスク「情報セキュリティ上のリスク」が大幅上昇 規模間格差は 20 超に拡大

想定リスクは「戦争」「物流の混乱」などが上昇
中東情勢悪化が押し上げる

京都府・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2026 年)



本件照会先

野田 圭祐(調査担当)
帝国データバンク
京都支店 情報部
075-223-5111(代表)
問合せ先:kyotojoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

京都府企業の事業継続計画(BCP)の策定率は、過去最高となった前年に次ぐ水準となったが、「大企業」と「中小企業」の規模間格差は 20 超に拡大した。スキル・人材・時間といった基本的な経営資源の不足に加え、「中小企業」では費用面も課題となっている。

※株式会社帝国データバンク京都支店は、京都府 201 社を対象に、「2026 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 11 回目
調査期間:2026 年 5 月 18 日～5 月 31 日(インターネット調査)
調査対象:京都府 387 社、有効回答企業数は 201 社(回答率 51.9%)

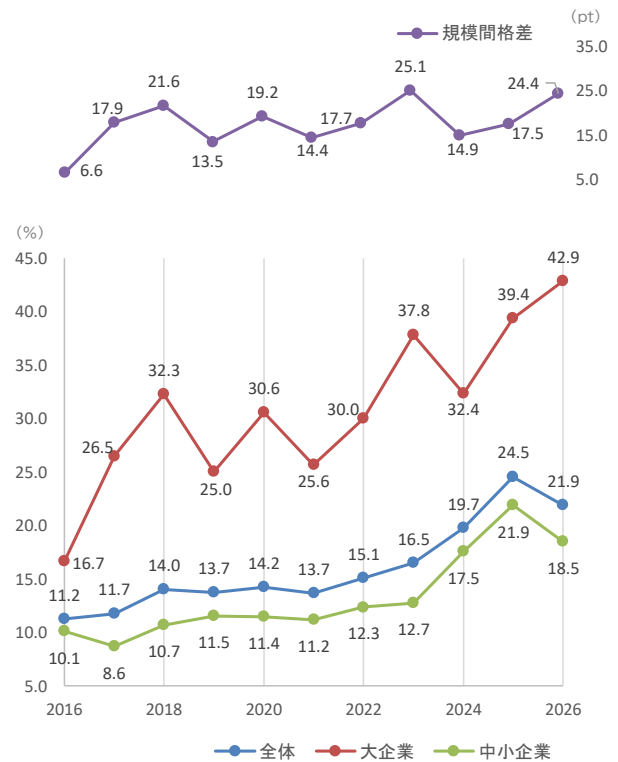
BCP 策定企業 調査開始以降 過去 2 番目の高さ

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は 21.9%となった。前年（2025 年 5 月：24.5%）から 2.6 ポイント減となったが、2016 年の調査開始以降、過去最高となった前年に次いで 2 番目の高さとなった。

BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 42.9%（前年比 3.5 ポイント増）と上昇した一方、「中小企業」は 18.5%（同 3.4 ポイント減）に低下した。前年まで 4 年連続で上昇していた「中小企業」は減少に転じ、規模間格差は 24.4 ポイントと 3 年ぶりの 20 超となった。BCP の重要性が認識されつつも、リソースや専門知識の不足などから「中小企業」は対応しきれていない状況がうかがえた。

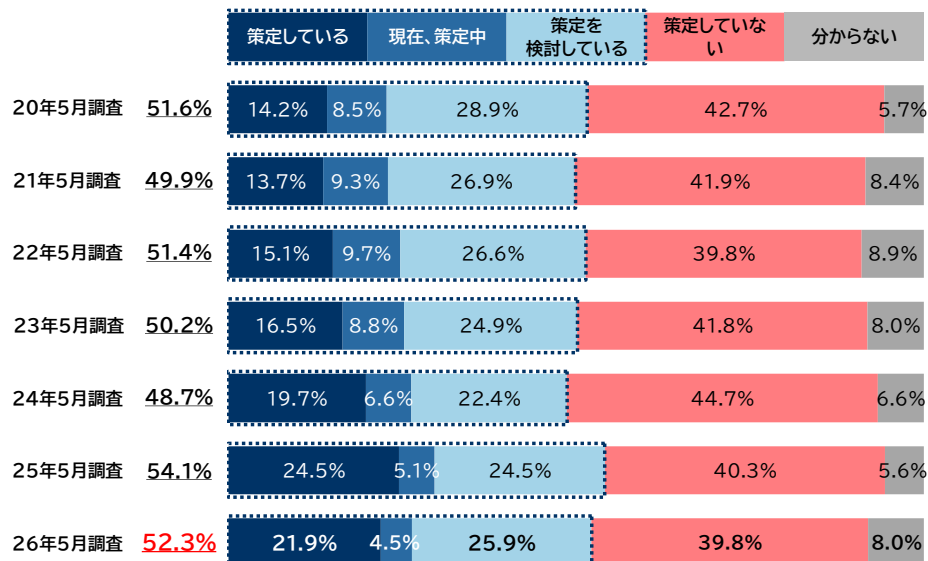
さらに、「現在、策定中」は 4.5%（前年比 0.6 ポイント減）と 4 年連続で低下したが、「策定を検討している」は 25.9%（同 1.4 ポイント増）となり、これらを合計した『策定意向あり』とする企業は 52.3%（同 1.8 ポイント減）と、2 年連続の 5 割超となった。他方、「策定していない」企業は 39.8%（同 0.5 ポイント減）と 2 年連続で減少したものの、依然として約 4 割を占めた。

BCP策定率の推移(規模別)



※規模間格差＝大企業－中小企業

事業継続計画（BCP）の策定状況



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

注2:下線の値は、『策定意向あり』(点線で囲まれた「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合

想定リスク「情報セキュリティ上のリスク」が大幅上昇

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 68.6%でトップとなった（複数回答、以下同）。サイバー攻撃などを含む「情報セキュリティ上のリスク」が前年比 13.5 ポイント増の 56.2%と大幅増となったほか、「設備の故障」が 44.8%、「感染症」が 40.0%を占めた。「物流の混乱（供給制約など含む）」、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」（各 36.2%）、「取引先の倒産・廃業」、「火災・爆発事故」（各 34.3%）などが続いた。「取引先の倒産・廃業」は、2022 年～2024 年は 3 割を下回っていたが、全国的に倒産や廃業が増加したことで 2025 年以降 2 年連続の 3 割超となった。

なお、2 割台ではあるが、「コンプライアンス違反の発生」「従業員の退職」「経営者の不測の事態」「戦争やテロ」「異常気象（猛暑・極寒など）」は、いずれも前年比増加となった。経営体制やガバナンスに関する事項のほか、人手不足などを背景に「従業員の退職」を懸念する様子がうかがえる。また、足元では中東情勢の不安定化で、戦争や調達難をリスクと捉える企業が増加傾向にある。

「大企業」「中小企業」ともに、おおむね同様の傾向であったが、「中小企業」では「経営者の不測の事態」「従業員の退職」など、人的リソースに対する懸念が「大企業」より高くなった。

事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

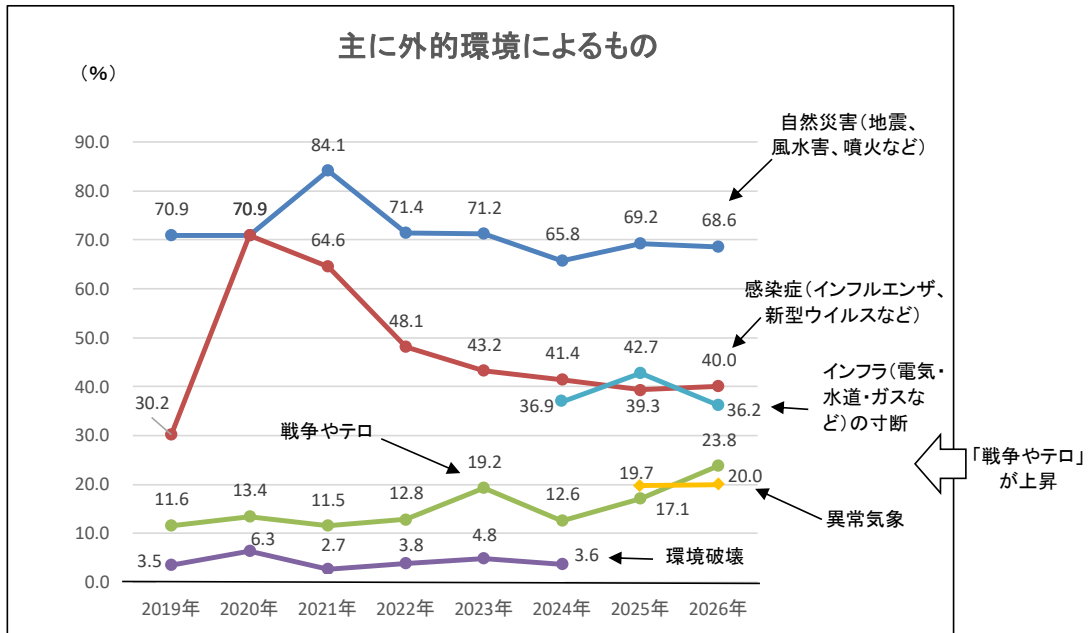
	2025年 5月調査		2026年 5月調査	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	69.2%	↓	68.6%	82.6%	64.6%
・ 情報セキュリティ上のリスク	42.7%	↑	56.2%	65.2%	53.7%
・ 設備の故障	36.8%	↑	44.8%	47.8%	43.9%
・ 感染症(インフルエンザ、新型ウイルスなど)	39.3%	↑	40.0%	34.8%	41.5%
・ 物流の混乱(供給制約など含む)	29.1%	↑	36.2%	43.5%	34.1%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	42.7%	↓	36.2%	56.5%	30.5%
・ 取引先の倒産・廃業	33.3%	↑	34.3%	39.1%	32.9%
・ 火災・爆発事故	29.1%	↑	34.3%	39.1%	32.9%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	28.2%	↑	31.4%	43.5%	28.0%
・ コンプライアンス違反の発生	20.5%	↑	28.6%	30.4%	28.0%
・ 従業員の退職	22.2%	↑	27.6%	17.4%	30.5%
・ 経営者の不測の事態	23.1%	↑	25.7%	8.7%	30.5%
・ 戦争やテロ	17.1%	↑	23.8%	26.1%	23.2%
・ 取引先の被災	28.2%	↓	22.9%	30.4%	20.7%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	19.7%	↑	20.0%	17.4%	20.7%
・ 製品の事故	15.4%	↑	17.1%	26.1%	14.6%
・ その他	1.7%	↓	0.0%	0.0%	0.0%

注1:2025年5月調査の母数は117社、2026年5月調査は105社。

いずれもBCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」と回答した企業

注2:矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す

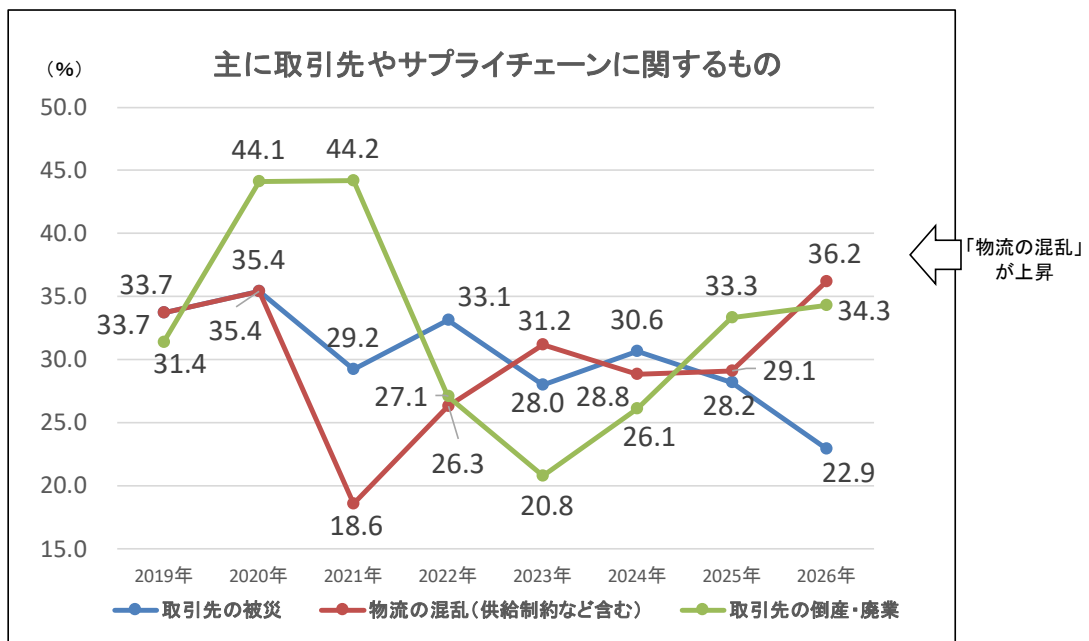
注3:2026年5月調査の値が高い順に掲載



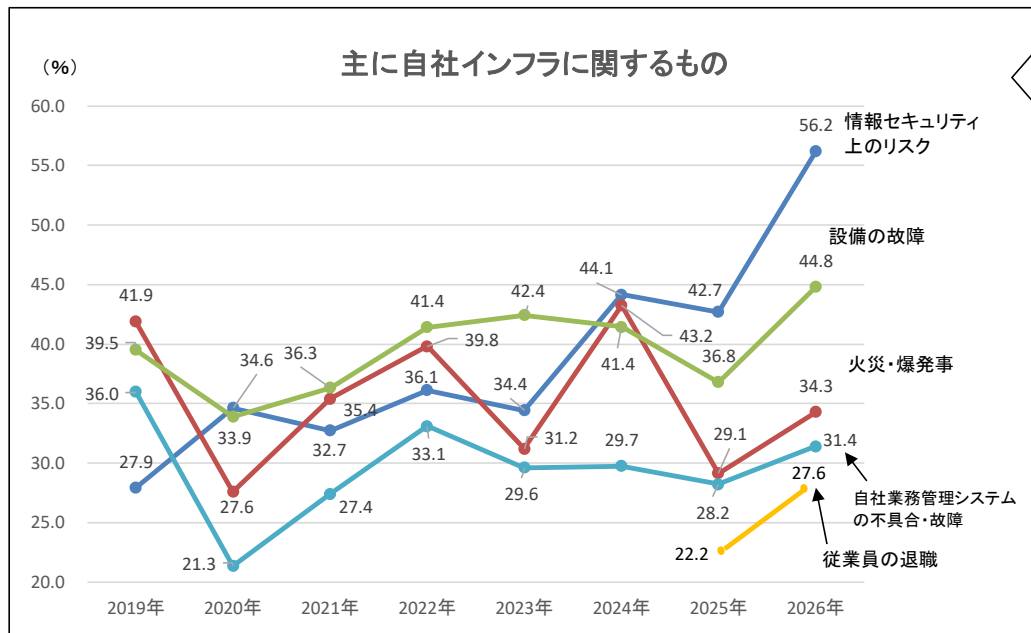
主に外的環境によるもの(2026年調査、%)	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	68.6	82.6	64.6
・ 感染症(インフルエンザ、新型ウイルスなど)	40.0	34.8	41.5
・ インフラ(電気・水道・ガスなどの寸断)	36.2	56.5	30.5
・ 戦争やテロ	23.8	26.1	23.2
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	20.0	17.4	20.7

※「異常気象」は2025年調査から新設

※「環境破壊」は2025年の調査以降、設問選択肢から除外

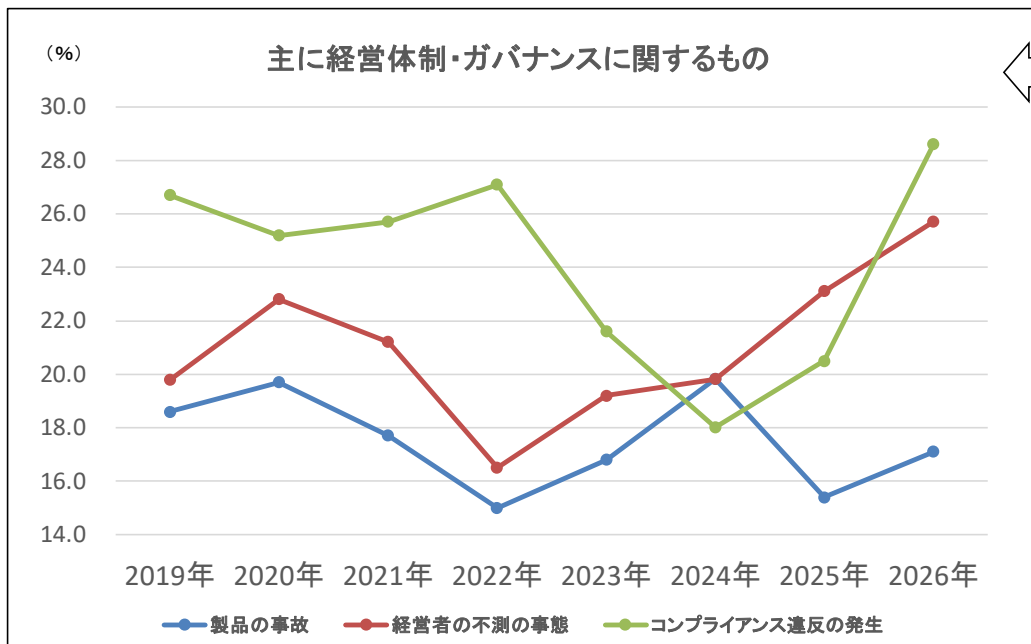


主に取引先やサプライチェーンに関するもの(2026年調査、%)	全体	大企業	中小企業
・ 物流の混乱(供給制約など含む)	36.2	43.5	34.1
・ 取引先の倒産・廃業	34.3	39.1	32.9
・ 取引先の被災	22.9	30.4	20.7



主に自社インフラに関するもの(2026年調査、%)	全体	大企業	中小企業
・ 情報セキュリティ上のリスク	56.2	65.2	53.7
・ 設備の故障	44.8	47.8	43.9
・ 火災・爆発事故	34.3	39.1	32.9
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	31.4	43.5	28.0
・ 従業員の退職	27.6	17.4	30.5

※「従業員の退職」は2025年調査から新設



主に経営体制・ガバナンスに関するもの(2026年調査、%)	全体	大企業	中小企業
・ 経営者の不測の事態	25.7	8.7	30.5
・ コンプライアンス違反の発生	28.6	30.4	28.0
・ 製品の事故	17.1	26.1	14.6

また、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」(69.5%)が最も高くなった(複数回答、以下同)。以下、「情報システムのバックアップ」(66.7%)、「災害保険への加入」(47.6%)が続いた。企業として企業資産や人的資源の保護を重視するほか、中東情勢の不安定化に伴うサプライチェーンの混乱により「調達先・仕入先の分散」(43.8%)、「生産・物流拠点の分散」(21.9%)などが前年調査に比べて大幅増となった。

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査	大企業	中小企業
・ 従業員の安否確認手段の整備	59.8%	↑ 69.5%	91.3%	63.4%
・ 情報システムのバックアップ	64.1%	↑ 66.7%	78.3%	63.4%
・ 災害保険への加入	41.9%	↑ 47.6%	52.2%	46.3%
・ 調達先・仕入先の分散	33.3%	↑ 43.8%	47.8%	42.7%
・ 緊急時の指揮・命令システムの構築	34.2%	↑ 34.3%	52.2%	29.3%
・ 事業所の安全性確保	30.8%	↓ 25.7%	47.8%	19.5%
・ 生産・物流拠点の分散	10.3%	↑ 21.9%	30.4%	19.5%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	18.8%	↑ 21.9%	30.4%	19.5%
・ 多様な働き方の制度化	25.6%	↓ 18.1%	30.4%	14.6%
・ 予備在庫の確保(在庫の積み増しなど含む)	11.1%	↑ 17.1%	17.4%	17.1%
・ 事業中断時の資金計画策定	12.8%	↑ 15.2%	13.0%	15.9%
・ 物流手段の複数化	16.2%	↓ 13.3%	26.1%	9.8%
・ 業務の復旧訓練	8.5%	↑ 13.3%	17.4%	12.2%
・ 代替要員の事前育成、確保	5.1%	↑ 9.5%	0.0%	12.2%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	12.8%	↓ 8.6%	8.7%	8.5%
・ 本社機能の移転・分散	7.7%	↓ 6.7%	8.7%	6.1%
・ その他	1.7%	↓ 0.0%	0.0%	0.0%

都道府県別の比較 京都府は全国 16 位

全国でみると、BCP について『策定意向あり』の割合は「富山」(62.5%)と「高知」(61.7%)が 6 割超となった。以下、「香川」(59.5%)、「静岡」(58.3%)など、南海トラフ地震の被害が大きいと想定される地域や能登半島地震のあった北陸地域などで比較的 BCP への関心が高い傾向がみられる。

BCP策定状況(%)

全国(トップ5)

全国平均	50.5
富山(1)	62.5
高知(2)	61.7
香川(3)	59.5
静岡(4)	58.3
佐賀(5)	57.9

近畿地方(2府4県)

奈良(7)	56.9
和歌山(9)	56.4
京都(16)	52.3
大阪(17)	51.5
滋賀(31)	48.0
兵庫(39)	46.0

※単位: %、カッコ内は全国順位

さらに、「中小企業」では、「策定する費用を確保できない」が 18.2%、「策定する必要性を感じない」が 16.9%、「策定しなくてもその場で対処できる」が 13.0%となった。いずれも「大企業」では 0%となった項目が「中小企業」では 10%超となった。

まとめ

本調査では、BCPの「策定意向あり」は前年に比べて減少したが、過去最高だった前年に次ぐ水準となった。「策定していない」は初めて 4 割を下回り、BCPの策定は徐々に浸透していると言える。

ただし、「策定している」企業は「大企業」が 4 割超となったのに対し、「中小企業」では 2 割を下回り、規模間格差が拡大している。策定が困難な理由としては、スキル・人材・時間という基本的な経営資源の不足があるほか、「中小企業」では費用面も課題となっており、より一層の策定率向上には財政的な支援も必要だろう。

京都においては半導体や産業機械などを扱うハイテク企業やグローバル企業が多く、近年の国際情勢の不安定化など地政リスクを考慮した仕入先や調達先の複線化、サプライチェーンの見直しに着手する企業もみられる。また、企業規模や業種を問わずサイバー攻撃による事業中断、情報漏洩などが発生する事例も散見されている。品質不正などステークホルダーに対する信頼を揺るがす事態も発生していることを考慮すれば、リスクを予見し、未然の対策は必要だろう。

災害など不測の事態で被害を受けた場合は、供給途絶に直面し、活用できる経営資源に大きな制限が生じる。限られた人材や資金などでの事業継続が求められるため、経営資源をどこに集中投下すべきかを事前に考え、優先事項の絞り込みなどが求められる。BCPの策定はもとより、有事に着実に実行するための備えに加え、経営者の的確な判断とリーダーシップが求められよう。

<参考> 企業からの声

BCP策定状況	企業からの主な声	規模	業種51分類
策定している	BCPを策定したが、実装を進めているところであるため、まだ効果の実感には十分には得られていない。	大企業	化学品製造業
策定している	人手やコストがかかるので、できる範囲でやるしかない。	中小企業	機械・器具卸売業
策定している	BCPを策定することにより、自社に足りないシステムの欠点が洗い出せた。作成して社員に開示することで、社員の意識も変化してきたように思える。	中小企業	サービス (専門サービス業)
策定している	自然災害等に関して、最低限の事業継続計画は必要と感じる。	大企業	サービス (専門サービス業)
策定していない	過去にはISOに取り組み、BCPを策定していたが、書類づくりだけで終わってしまった。	小規模企業	建設
策定していない	何が起きるかわからない時代で、BCP策定の有用性に確信が持てない。	小規模企業	不動産
策定していない	小規模な企業であるため、BCP策定よりも現状改変することで同等の価値を見出すことが可能と考える。	小規模企業	繊維・繊維製品・ 服飾品製造業
策定していない	現在は、情報セキュリティの整備で精一杯。	中小企業	その他の卸売業
策定していない	感染症や紛争、地震、台風、サイバー攻撃など様々なリスクへの対応が必要であると思うが、策定にはあまりにも負担が大きいのと断念した。	大企業	繊維・繊維製品・ 服飾品小売業

調査先企業の属性

1. 調査対象(387 社、有効回答企業 201 社、回答率 51.9%)

大企業	28社	13.9%
中小企業	173社	86.1%
(うち小規模企業)	64社	31.8%
合計	201社	100.0%

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング